

平成12年国勢調査結果

人口移動集計結果 福岡市分

平成12年10月1日実施の「平成12年国勢調査 人口移動集計結果」の福岡市分がまとまりましたので、その結果についてご紹介いたします。人口移動集計結果においては、例えば、5年前にA地に住んでいた人が中途にB地に移動し、平成12年の国勢調査時には再びA地に住んでいるといった場合、5年前の常住地が「現住所」となり、移動者としては捉えられません。また、A地からB地そして平成12年にはC地に住んでいた場合には5年前の常住地はA地となることに注意する必要があります。

1、概況

この5年間に福岡市民の4割以上が住所を移動

平成12年国勢調査期日の5年前(平成7年10

月1日)に、まだ生まれていなかった人口を除く、5歳以上の福岡市人口1,273,525人のうち、5年前に現住所以外の場所に住んでいた人(移動人口)は545,384人で、5歳以上人口に占める割合(移動率)は42.8%と、4割以上がこの5年間に住所を移動しており、全国の移動率28.1%と比べ、高い割合を示しています。

移動人口について5年前の常住地別にみますと、「自区内」が210,531人(5歳以上人口の16.5%)、「自市内他区」が94,409人(同7.4%)、「県内他市区町村」が72,682人(同5.7%)、「他県」が161,787人(同12.7%)、「国外」が5,975人(同0.5%)となっています。

移動人口の5年前の常住地別割合について平成2年と比べますと、「自区内」での移動の割合が増加しています。

表1 男女、5年前の常住地別5歳以上人口 -平成2年、12年-

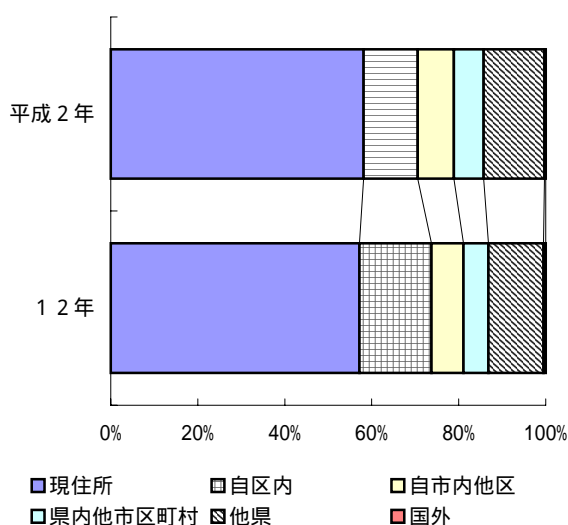
総数 男・女	5歳以上人口 (注)	5年前の常住地						
		現住所	移動人口					
		総数	自区内	自市内他区	県内他市区町村	他県	国外	地
平成2年								
総数	1,158,943	673,092	485,315	144,981	96,151	78,687	162,414	3,082
男	562,550	313,078	249,179	69,104	46,061	39,223	93,135	1,656
女	596,393	360,014	236,136	75,877	50,090	39,464	69,279	1,426
平成12年								
総数	1,273,525	728,118	545,384	210,531	94,409	72,682	161,787	5,975
男	612,406	334,042	278,349	106,119	43,862	34,588	90,671	3,109
女	661,119	394,076	267,035	104,412	50,547	38,094	71,116	2,866
構成比(%)								
平成2年								
総数	100.0	58.1	41.9	12.5	8.3	6.8	14.0	0.3
男	100.0	55.7	44.3	12.3	8.2	7.0	16.6	0.3
女	100.0	60.4	39.6	12.7	8.4	6.6	11.6	0.2
平成12年								
総数	100.0	57.2	42.8	16.5	7.4	5.7	12.7	0.5
男	100.0	54.5	45.5	17.3	7.2	5.6	14.8	0.5
女	100.0	59.6	40.4	15.8	7.6	5.8	10.8	0.4
(参考)								
全国	120,793,184	86,819,021	33,973,151	15,136,823	1,966,110	7,857,604	8,389,386	623,228
構成比(%)	100.0	71.9	28.1	12.5	1.6	6.5	6.9	0.5

注)総数には、「5年前の常住地」が不詳の者を含む。

移動人口について男女別で見ますと、男が278,349人、女が267,035人で、移動率はそれぞれ45.4%、40.4%と、男が女に比べ高くなっています。

5年前の常住地別の割合をみますと、男は「自区内」が17.3%、「自市内他区」が7.2%、「県内他市区町村」が5.6%、「他県」が14.8%、「国外」が0.5%、女はそれぞれ15.8%、7.6%、5.8%、10.8%、0.4%と、男は「他県」の割合が女に比べ高くなっています。

図1 5年前の常住地別5歳以上人口



2、年齢別の移動人口

20～24歳の移動人口の割合は、全国と比べ、22.4ポイント高い

年齢階級別に移動人口の割合をみますと、進学、就職及び結婚年齢に達する20～24歳及び25～29歳で、それぞれ66.8%で最も高く、以下、30～34歳の64.3%と、続いていますが、35歳以降になると、年齢の上昇とともに割合が低下し、70～74歳で17.1%と最も低くなっていますが、更に年齢が高まると上昇し、85歳以上では32.5%となっています。高年齢になると移動人口の割合が高まるのは、病気などによる長期入院や老人ホーム等といった施設入所者の割合が高まるためと考えられます。

全国と比べ、すべての年齢階級で移動人口の割合が高くなっていますが、特に20～24歳では、22.4ポイント高くなっています。

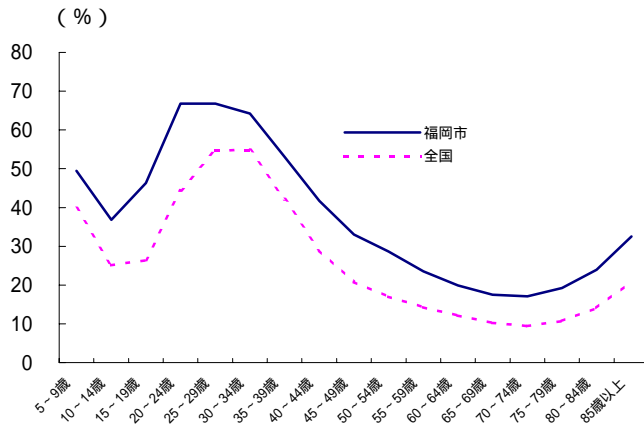
移動人口について、5年前の常住地別にみますと、「自区内」及び「自市内他区」は25～29歳がそれぞれ22.6%、14.7%で、各年齢階級のなかで最も高く、「県内他市区町村」及び「他県」は、20～24歳が、それぞれ11.7%、29.9%で、各年齢階級のなかで最も高く、20歳代前半は福岡市外から、20歳代後半は福岡市内での移動が多くなっています。

表2 年齢(5歳階級)、男女別5歳以上人口の5年前の常住地別割合

年齢別	5歳以上人口(注)	5年前の常住地別割合(%)								(別掲)移動人口(全国)
		総数	現住所	移動人口					国外	
				総数	自区内	自市内他区	県内他市区町村	他県	国外	
総数	1,273,525	100.0	57.2	42.8	16.5	7.4	5.7	12.7	0.5	28.1
5～9歳	61,956	100.0	50.6	49.4	20.7	8.5	5.7	13.9	0.6	39.8
10～14歳	65,999	100.0	63.2	36.8	17.9	5.0	3.3	10.2	0.4	25.1
15～19歳	92,450	100.0	53.7	46.3	13.7	4.1	6.4	21.8	0.3	26.4
20～24歳	130,724	100.0	33.2	66.8	17.1	7.2	11.7	29.9	0.8	44.4
25～29歳	124,411	100.0	33.2	66.8	22.6	14.7	11.4	17.1	1.0	54.7
30～34歳	103,613	100.0	35.7	64.3	22.3	14.5	9.8	16.7	1.0	54.8
35～39歳	90,055	100.0	47.0	53.0	20.6	10.7	6.3	14.5	0.8	42.1
40～44歳	84,370	100.0	58.3	41.7	18.8	7.1	4.0	11.3	0.5	29.0
45～49歳	93,779	100.0	66.9	33.1	15.9	5.6	3.0	8.4	0.3	20.8
50～54歳	103,692	100.0	71.4	28.6	13.5	5.1	2.6	7.3	0.2	17.0
55～59歳	77,887	100.0	76.5	23.5	11.3	4.3	2.2	5.6	0.1	14.3
60～64歳	66,818	100.0	80.1	19.9	10.7	4.0	1.8	3.4	0.0	12.1
65～69歳	59,622	100.0	82.5	17.5	10.2	3.5	1.6	2.1	0.1	10.2
70～74歳	46,892	100.0	82.9	17.1	10.0	3.3	1.8	1.9	0.0	9.4
75～79歳	33,261	100.0	80.8	19.2	11.2	3.7	2.3	2.0	0.0	10.7
80～84歳	20,102	100.0	76.1	23.9	13.2	5.0	2.9	2.9	0.0	14.1
85歳以上	17,894	100.0	67.5	32.5	17.6	7.3	4.2	3.4	0.0	21.0

(注) 総数には、5年前の常住地が「不詳」を含む。

図2 年齢5歳階級別にみた5年前の常住地が現住所以外の者の割合 - 福岡市、全国 -



3, 区別の異動状況

(1) 概況

市中心部で高い移動率

区別に移動率をみますと、中央区の53.4%が最も高く、以下、博多区46.9%、城南区45.0%、南区41.2%、東区40.5%、早良区39.8%、西区36.8%と続いており、市中心部で移動率が高くなっています。

これを5年前の常住地別にみますと、「区内」及び「県内他市町村」は、博多区がそれぞれ19.1%、7.1%と最も高く、「自市内他区」

「他県」及び「国外」は、中央区がそれぞれ10.5%、16.4%、0.8%と最も高くなっています。

(2) 転入及び転出率

平成2年と比べ市中心部で転入率が増加
各区の5歳以上人口に占める転入者の割合(転入率)について区別で見ますと、中央区が34.3%で最も高く、以下、城南区が30.2%、博多区が27.8%、早良区が24.8%、東区及び南区が23.9%、西区が23.4%と続き、平成2年と比べ、博多区及び中央区といった市中心部で転入率は上昇しています。

また、各区の5歳以上人口に占める転出者の割合(転出率)は、中央区が27.9%で最も高く、以下、城南区が26.5%、博多区が24.4%、南区が23.4%、早良区が22.9%、東区が22.1%、西区が18.3%と続いています。

さらに、転入者と転出者の差(転出入超過数)の各区の5歳以上人口に対する比率(転出入超過率)について見ますと、平成2年に転出超過であった中央区が6.5%で最も高く、以下、西区が5.1%、城南区が3.7%、博多区が3.5%、早良区が1.9%、東区が1.8%、南区が0.5%と続き、すべての区で転入超過となっています。

表3 5年前の常住地別割合 区別

市・区	5歳以上人口 (注)	構 成 比 (%)							
		常住者	現住所	移 動 人 口					
				現住所以外	自区内	自市内他区	県内他市町村	他県	国外
全 市	1,273,525	100.0	57.2	42.8	16.5	7.4	5.7	12.7	0.5
東 区	253,726	100.0	59.5	40.5	16.5	4.4	6.6	12.3	0.7
博 多 区	172,299	100.0	53.1	46.9	19.1	7.6	7.1	12.7	0.4
中 央 区	145,344	100.0	46.6	53.4	19.0	10.5	6.7	16.4	0.8
南 区	231,291	100.0	58.8	41.2	17.4	6.4	5.3	11.9	0.3
城 南 区	120,306	100.0	55.0	45.0	14.7	9.5	5.7	14.7	0.3
早 良 区	193,041	100.0	60.2	39.8	15.0	8.0	4.2	12.3	0.4
西 区	157,518	100.0	63.2	36.8	13.4	8.5	4.3	10.3	0.3

(注) 5歳以上人口については、5年前の常住地「不詳」を含む。

表4 転入転出率 区別

区別	転入率 (%)		転出率 (%)		転入超過率 (%)		転入率 + 転出率 (%)	
	平成2年	12年	平成2年	12年	平成2年	12年	平成2年	12年
東 区	29.4	23.9	21.3	22.1	8.1	1.8	50.7	46.1
博 多 区	26.1	27.8	29.4	24.4	-3.3	3.5	55.5	52.2
中 央 区	33.9	34.3	35.6	27.9	-1.7	6.5	69.4	62.2
南 区	29.3	23.9	26.1	23.4	3.2	0.5	55.4	47.3
城 南 区	34.8	30.2	31.2	26.5	3.6	3.7	65.9	56.8
早 良 区	28.4	24.8	25.1	22.9	3.3	1.9	53.4	47.7
西 区	25.2	23.4	17.7	18.3	7.5	5.1	42.9	41.7

転入者と転出者を合計した人口の各区の5歳以上人口に対する比率で、人口移動の激しさの度合いをみますと、中央区が62.2%で最も高く、以下、城南区が56.8%、博多区が52.2%、早良区47.7%、南区47.3%、西区41.7%と続いています。

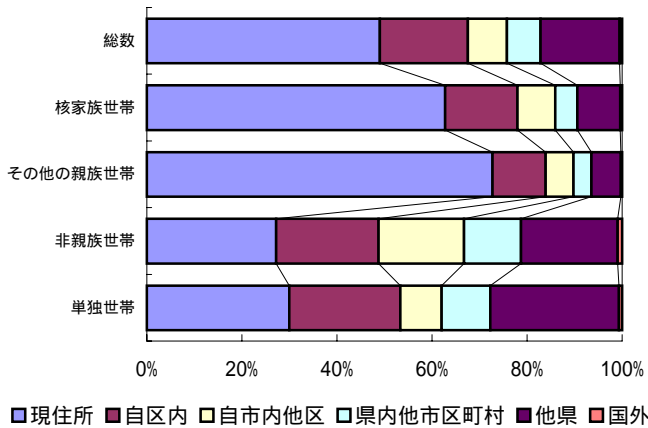
4、移動者の家族類型

単独世帯の移動が激しい

移動人口の割合を家族類型別にみますと、核家族世帯が37.3%、その他の親族世帯が27.3%に対し、単独世帯は70.0%と際だって高く、単独世帯は移動が激しいことがわかります。

5年前の常住地別にみますと、単独世帯は、「他県」からの移動が27.0%と高いのに対し、核家族世帯及びその他の親族世帯はそれぞれ9.1%、6.2%と低くなっています。

図3 家族類型別世帯の5年前の常住地別割合 - 平成12年 -



5、地域別転入転出状況

(1) 転入状況

福岡県内他市町村からの転入は北九州市が、福岡県外からの転入は長崎県が最も多い。

福岡市への転入者のうち、福岡県内他市町村からの転入者72,682人の5年前の常住地についてみますと、北九州市が14,524人(福岡県内他市町村からの移動者20.0%)で最も多く、以下、春日市が5,205人(同7.2%)、久留米市が4,114人(同5.7%)、大野城市が3,836人(同5.3%)、前原市が3,113人(同4.3%)と続いています。

福岡県内他市町村からの転入者の割合を平成2年と比べますと、北九州市が4.1ポイント減少と、大幅な減少を示しています。

次に、福岡県外からの転入者161,787人についてみますと、長崎県が19,270人(他県からの移動者11.9%)で最も多く、以下、熊本県が15,068人(同9.3%)、東京都が13,543人(同8.4%)、鹿児島県が11,337人(同7.0%)、大分県が11,265人(同7.0%)と続いており、九州各県からの転入者が多くなっています。

福岡県外からの転入者の割合を平成2年と比べ、首都圏からの転入者の割合が増加した一方、長崎県、佐賀県及び熊本県といった福岡県に隣接する各県からの転入者の割合は減少しています。

(2) 転出状況

福岡県内他市町村への転出者は北九州市が、福岡県外への転出者は東京都が最も多い。

表5 5年前の常住地別家族類型

5年前の常住地	一般世帯数	構成比(%)					
		総数	親族世帯			非親族世帯	単独世帯
			総数	核家族世帯	その他の親族世帯		
総数(注)	594,860	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	291,630	49.0	63.9	62.7	72.7	27.2	29.9
現住所以外	303,217	51.0	36.1	37.3	27.3	72.8	70.0
自区内	110,217	18.5	14.8	15.2	11.2	21.5	23.4
自市内他区	48,741	8.2	7.7	8.0	5.9	18.0	8.6
県内他市区町村	41,970	7.1	4.5	4.6	3.7	11.9	10.3
他県	99,223	16.7	8.7	9.1	6.2	20.4	27.0
国外	3,066	0.5	0.4	0.4	0.3	0.9	0.7

注) 5年前の常住地「不詳」を含む。

福岡市からの転出者のうち、福岡県内の他市町村への転出者 76,972 人についてみると、北九州市が 8,302 人（福岡県内他市町村への転出者 10.8%）で最も多く、以下、春日市が 7,455 人（同 9.7%）、大野城市が 5,891 人（同 7.7%）、前原市が 5,464 人（同 7.1%）と続いています。

福岡県内の他市町村からの転出者の割合について平成 2 年と比べますと、前原市及び新宮町等で増加、春日市及び宇美町で減少しています。福岡県外への転出者 126,335 人についてみると、東京都が 15,621 人（福岡県外への転出者の 12.4%）で最も多く、以下、長崎県が 10,707

表 6 福岡市への転入状況（上位20市町村、20都道府県）

市町村	平成2年		平成12年		都道府県	平成2年		平成12年	
	人数	構成比 %	人数	構成比 %		人数	構成比 %	人数	構成比 %
福岡県内	78,687	100.0	72,682	100.0	福岡県外	162,414	100.0	161,787	100.0
北九州市	18,975	24.1	14,524	20.0	長崎県	22,885	14.1	19,270	11.9
春日市	4,633	5.9	5,205	7.2	熊本県	16,292	10.0	15,068	9.3
久留米市	4,333	5.5	4,114	5.7	東京都	13,483	8.3	13,543	8.4
大野城市	3,709	4.7	3,836	5.3	鹿児島県	10,860	6.7	11,337	7.0
前原市	2,673	3.4	3,113	4.3	大分県	11,391	7.0	11,265	7.0
筑紫野市	2,209	2.8	2,390	3.3	佐賀県	12,740	7.8	10,896	6.7
那珂川町	1,786	2.3	2,338	3.2	大阪府	9,678	6.0	9,435	5.8
太宰府市	2,276	2.9	2,251	3.1	山口県	7,442	4.6	7,714	4.8
宗像市	1,797	2.3	2,192	3.0	宮崎県	7,375	4.5	7,590	4.7
大牟田市	2,761	3.5	2,071	2.8	神奈川県	6,486	4.0	7,568	4.7
粕屋町	1,882	2.4	1,980	2.7	広島県	6,812	4.2	6,726	4.2
古賀市	1,892	2.4	1,812	2.5	千葉県	4,530	2.8	5,505	3.4
飯塚市	1,865	2.4	1,756	2.4	兵庫県	4,776	2.9	4,770	2.9
志免町	1,819	2.3	1,719	2.4	埼玉県	3,258	2.0	4,761	2.9
新宮町	1,166	1.5	1,212	1.7	愛知県	3,845	2.4	3,950	2.4
宇美町	1,029	1.3	1,145	1.6	沖縄県	2,544	1.6	2,604	1.6
福岡間町	1,136	1.4	1,141	1.6	京都府	2,021	1.2	2,063	1.3
田川市	1,267	1.6	1,017	1.4	岡山県	1,764	1.1	1,950	1.2
小郡市	925	1.2	973	1.3	愛媛県	1,774	1.1	1,839	1.1
篠栗町	804	1.0	922	1.3	北海道	1,326	0.8	1,445	0.9

表 7 福岡市からの転出状況（上位20市町村、20都道府県）

市町村	平成2年		平成12年		都道府県	平成2年		平成12年	
	人数	構成比 %	人数	構成比 %		人数	構成比 %	人数	構成比 %
福岡県内	73,779	100.0	76,972	100.0	福岡県外	132,398	100.0	126,335	100.0
北九州市	8,758	11.9	8,302	10.8	東京都	17,389	13.1	15,621	12.4
春日市	8,550	11.6	7,455	9.7	長崎県	10,085	7.6	10,707	8.5
大野城市	5,215	7.1	5,891	7.7	熊本県	9,702	7.3	10,174	8.1
前原市	4,004	5.4	5,464	7.1	神奈川県	11,199	8.5	8,951	7.1
筑紫野市	3,604	4.9	4,254	5.5	大阪府	10,073	7.6	8,385	6.6
那珂川町	4,097	5.6	3,891	5.1	佐賀県	6,914	5.2	7,202	5.7
古賀市	3,125	4.2	3,677	4.8	大分県	6,022	4.5	7,039	5.6
久留米市	3,094	4.2	3,259	4.2	鹿児島県	6,099	4.6	7,024	5.6
粕屋町	2,093	2.8	2,786	3.6	千葉県	7,433	5.6	5,695	4.5
太宰府市	3,071	4.2	2,724	3.5	広島県	5,201	3.9	4,882	3.9
志免町	2,288	3.1	2,694	3.5	兵庫県	5,085	3.8	4,710	3.7
宗像市	3,186	4.3	2,579	3.4	宮崎県	4,029	3.0	4,491	3.6
新宮町	1,089	1.5	2,445	3.2	埼玉県	5,658	4.3	4,216	3.3
篠栗町	1,198	1.6	2,046	2.7	愛知県	4,994	3.8	4,191	3.3
宇美町	3,483	4.7	1,950	2.5	山口県	3,615	2.7	3,967	3.1
福岡間町	1,695	2.3	1,759	2.3	京都府	1,860	1.4	1,970	1.6
小郡市	1,221	1.7	1,537	2.0	沖縄県	1,449	1.1	1,879	1.5
須恵町	1,498	2.0	1,112	1.4	岡山県	1,502	1.1	1,493	1.2
飯塚市	1,172	1.6	1,012	1.3	北海道	1,211	0.9	1,245	1.0
志摩町	1,091	1.5	985	1.3	静岡県	1,449	1.1	1,157	0.9

人(同8.5%)、熊本県が10,174人(同8.1%)、神奈川県が8,951人(同7.1%)、大阪府が8,385人(同6.6%)と続いており、九州各県及び大都市が所在している都道府県への転出が多くなっています。

福岡県外への転出者の割合について平成2年と比べますと、大分県が1.1ポイント増加、鹿児島県が1.0ポイント増加など、九州各県からの転出者の割合が増加しているのに対し、神奈川県が1.4ポイント減少、千葉県が1.1ポイント減少など、首都圏への転出の割合が減少しています。

(3) 転入超過数

九州各県からの転入超過が目立つ

転入者から転出者を差し引いた転入超過数に

ついてみますと、福岡県内では4,290人の転出超過で、特に、福岡都市圏の多くの市町村での転出超過が目立ちます。

次に、福岡県外では35,452人の転入超過となっています。

都道府県別にみますと、長崎県の8,563人が最も多く、以下、熊本県の4,894人、鹿児島県の4,313人、大分県の4,226人と、九州各県で転入超過が目立っていますが、東京都及び神奈川県など首都圏では転出超過となっています。

今後の公表予定

町丁字等小地域の人口及び世帯 平成14年7月

職業別構成、母子世帯の状況 平成15年3月 等

表8 市町村別転入超過数及び転出超過数(上位20市町村) - 平成12年 -

市町村	転入者	転出者	転入超過数	市町村	転入者	転出者	転出超過数
北九州市	14,524	8,302	6,222	前原市	3,113	5,464	2,351
大牟田市	2,071	927	1,144	春日市	5,205	7,455	2,250
久留米市	4,114	3,259	855	大野城市	3,836	5,891	2,055
飯塚市	1,756	1,012	744	古賀市	1,812	3,677	1,865
田川市	1,017	333	684	筑紫野市	2,390	4,254	1,864
直方市	906	368	538	那珂川町	2,338	3,891	1,553
行橋市	731	319	412	新宮町	1,212	2,445	1,233
八女市	603	261	342	篠栗町	922	2,046	1,124
大川市	490	172	318	志免町	1,719	2,694	975
柳川市	491	257	234	粕屋町	1,980	2,786	806
甘木市	667	434	233	宇美町	1,145	1,950	805
豊前市	365	167	198	福岡間町	1,141	1,759	618
瀬高町	288	92	196	小郡市	973	1,537	564
浮羽町	274	97	177	太宰府市	2,251	2,724	473
苅田町	413	255	158	太宗像市	2,192	2,579	387
嘉穂町	225	71	154	須恵町	758	1,112	354
筑後市	522	369	153	二丈町	503	820	317
田主丸町	273	126	147	志摩町	672	985	313
宮田町	275	143	132	津屋崎町	279	539	260
吉井町	244	117	127	玄海町	157	398	241

表9 都道府県別転入超過数及び転出超過数(上位10都道府県) - 平成12年 -

都道府県	転入者	転出者	転入超過数	都道府県	転入者	転出者	転出超過数
長崎県	19,270	10,707	8,563	東京都	13,543	15,621	2,078
熊本県	15,068	10,174	4,894	神奈川県	7,568	8,951	1,383
鹿児島県	11,337	7,024	4,313	愛知県	3,950	4,191	241
大分県	11,265	7,039	4,226	千葉県	5,505	5,695	190
山口県	7,714	3,967	3,747	滋賀県	511	701	190
佐賀県	10,896	7,202	3,694	茨城県	798	965	167
宮崎県	7,590	4,491	3,099	長野県	432	543	111
広島県	6,726	4,882	1,844	群馬県	302	338	36
大阪府	9,435	8,385	1,050	富山県	214	243	29
愛媛県	1,839	1,097	742	山梨県	166	187	21